

## 人口減社会 最終回

高齢者が増え、現役世代が減るといって、いびつな人口構造を拡大させながら、わが国の人口は、間もなく減少に転じる。そんな「人口減社会」の近未来図を一年間にわたってリポートしてきた。シリーズのしめくくりとして、この厳しい時代をどう迎えるか、社会保障、経済政策はどうあるべきか、三人の識者に論じてもらった。

### 「成熟の時代」暗くはない

鬼頭宏

上智大学教授(歴史人口学)

日本の人口は数年後に減少に転じるのが現実になった。「未曾有の超高齢化社会」に直面するので、日本社会はおびえきっているように見える。

人口減社会を迎える上で二点に留意したい。

第一に、少子高齢化は先進国共通の現象で、日本が特別ではない。第二に、人口が長期にわたって停滞・減少した時代が過去に何度かあった。我々にとって初めての経験も歴史的には初めてではない。

日本列島の人口が停滞・減少したのは、縄文時代後半、平安時代、江戸時代中・後期である。いずれも文明システムの成熟化が進んだ時代だ。

資源、技術、制度などが新たに発明されたり外部から導入されたりして社会全体に広がっていく過程で、「人口支持力」が引き上げられ、持続的な人口増加が起きた。だが、それらが普及し尽くされると開発の余地が小さくなり、人口増加が制約され、量的成長が困難になる。これが成熟時代の特徴だった。

成熟の時代は、暗く、悲観的な時代ではない。三内丸山遺跡に見られるように、縄文時代は高度な狩猟採集社会だった。水稲農耕の普及とともに増加した人口が低成長に転じた平安時代は、国風文化を生んでいる。

享保期を分水れいとして始まる江戸中・後期は、幕藩体制の動揺にもかかわらず、市場経済が全国に浸透し、各地で特産物や文芸が競われた。一世紀以上続いた人口停滞の原因は、飢饉や疫病だけではなかった。晩婚化や「少子化」によって、潜在的な増加率が抑制され、生活水

準は高く維持されたのである。

二十一世紀の社会はどうか。二百五十年前に世界の片隅で始まった工業化が地球全体を巻き込んでいる。先進国では物的生産の高度成長が資源、環境面で制約を受けるようになった。これこそ文明成熟の特徴だ。

今の少子化は昨日や今日に始まったことではない。出生率が再生産水準を割り込んだのは、経済の高度成長が幕を閉じた第一次石油危機直後の一九七四年。この年の「人口白書」には「静止人口をめざして」との副題が付けられた。世界的な資源、環境問題を背景に、人口が増えも減りもしない状態への移行を真剣に訴えていたのである。

どれくらいの人口規模が適当かは誰にもわからない。しばらく減少が続くことを容認しながら出生率の回復を待ち、静止人口が実現できるなら、それが適正規模なのだろう。

忘れてならないことは、成熟した産業文明社会を快適に生活できる仕組みを生み出すことである。「新しい伝統」を創出するには、地方分権を進め、中央政府も地方政府も規制を撤廃し、個人、企業、地域社会の多様な試みを促す必要がある。

人口停滞の時代は地域間の人口動向にも大きな格差を生む。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、二〇三〇年までに四十三道府県で人口が減り、秋田、山口、長崎では二十%以上減る。廃村や共同体の消滅を余儀なくされる地域が出現するだろう。今後の二十、三十年は、地域間の競い合いの時代に入ったと言わなくてはならない。